



平成 17 年 5 月期 決 算 短 信 (連 結)

平成 17 年 7 月 11 日

上場会社名 ミタチ産業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 3321

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.mitachi.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 至 朗

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊 藤 洋 TEL 052-332-2596

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 5 月期の連結業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 5 月期	27,008	25.5	843	2.0	946	14.5
平成 16 年 5 月期	21,513	9.7	860	3.8	826	6.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成 17 年 5 月期	549	12.1	71	81			14.1	8.9	3.5			
平成 16 年 5 月期	489	12.0	74	92			15.4	8.8	3.8			

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 5 月期 百万円 平成 16 年 5 月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成 17 年 5 月期 7,350,000 株 平成 16 年 5 月期 6,284,426 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 5 月期	10,995	4,003	36.4	541	82
平成 16 年 5 月期	10,216	3,765	36.9	509	73

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 17 年 5 月期 7,350,000 株 平成 16 年 5 月期 7,350,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 5 月期	739	206	468	1,054
平成 16 年 5 月期	114	405	892	968

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 5 月期の連結業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,600	370	410	240
通 期	27,800	860	950	570

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 62 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社および連結子会社3社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

またM. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

当企業グループの主要取扱商品および用途例・特徴は次のとおりであります。

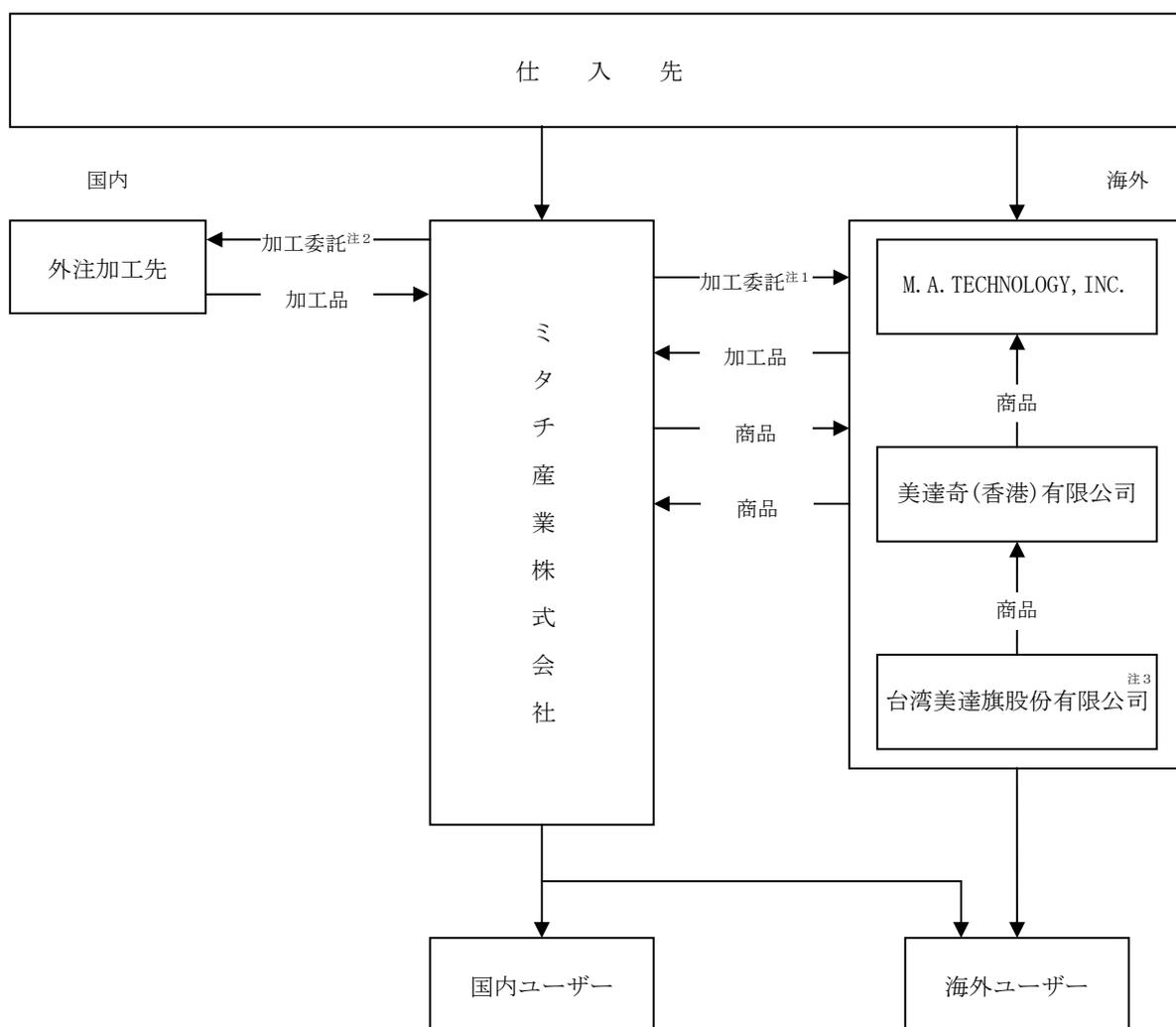
商品分類	主な商品	用途例・特徴
半導体	汎用半導体 （トランジスタ、ダイオード、汎用IC等）	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。
	LED*1、オプトデバイス*2	アミューズメント分野（表示部）、自動車のテールランプ、信号機など長寿命と高輝度化にともなって用途が広がっております。
	システムLSI （ASIC*3、カスタムIC*4、CPU*5等）	パソコン、携帯電話等、幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。当社の販売先ではカーエレクトロニクス分野（エンジン、ブレーキ制御、カーナビゲーション等）に採用されており、ITS*10等カーエレクトロニクス分野の拡大にあわせ用途も広がっております。
	パワー素子 （IGBT*6、パワーMOS*7等）	IGBTは主にモーター等の電力制御に使われており、ハイブリッドカー*11、電気自動車等の駆動制御の主要部品であります。
液晶	液晶モジュール*8	パソコン、携帯電話、カーナビゲーション、アミューズメント等、幅広い分野で表示用途に使われております。当社ではアミューズメント、カーナビゲーションが主たる市場であります。
電子部品	固定抵抗器、可変抵抗器 コンデンサ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で使用されております。
	コネクタ、スイッチ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で使用されております。
	水晶振動子、発信器	携帯電話、CPU使用機器の同期等を主に幅広い機器に使用されております。
ユニット・ アセンブリ	組付加工（受託加工）全般	M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、国内外の加工委託先を活用した組付加工を行っております。主たる生産品目はシャープ（株）向けオプトデバイスおよび電子機器であります。
	超小型PCボードコンピュータ 「MIU Card」	自社製品「MIU Card」は超小型サイズにパソコンの基本機能を凝縮。FA機器、測定機器などの幅広い産業機器への組込用に利用されております。
その他 （産業機器、コンポーネント、他）	チップマウンター （表面実装機）、部品挿入機	電子部品・電子デバイス使用機器の組付装置
	リフロー（半田付装置）	電子部品・電子デバイスの半田付装置
	印刷機	表面実装部品搭載用クリーム半田の印刷装置
	半田、溶剤	上記機器製品にて使用する副資材、補助材料
	モーター	産業機器、OA機器等の駆動に多く使われております。また、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターも販売・納入を開始いたしました。
	GPS*9モジュール	測位、速度および方位を高頻度かつ高精度で測定し、主としてカーナビゲーション用に利用されております。
	マイクロ波センサー	移動物体、速度、振動などの検出、また障害物を透過できることから、防犯・安全分野等への利用が可能です。
	ハードディスク	パソコンからカーナビゲーション、デジタル家電等へ用途は拡大しております。当社ではカーナビゲーションが主たる市場であります。

- (注) 1. LEDとは、“Light Emitting Diode”の略で、発光ダイオードのことであります。
2. オプトデバイスとは、光技術を応用した半導体のことであります。
3. ASICとは、“Application Specific Integrated Circuit”の略で、特定用途向け集積回路のことであります。
4. カスタムICとは、ユーザーの要求する仕様に合わせ開発された、特定ユーザー向け集積回路のことであります。
5. CPUとは、“Central Processing Unit”の略で、中央演算処理装置のことであります。
6. IGBTとは、“Insulated Gate Bipolar Transistor”の略で、絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタのことであり、パワー素子の一種であります。
7. パワーMOSとは、MOS FET (Metallic Oxide Semiconductor Field Effect Transistor : 酸化膜半導体電界効果トランジスタ) パワー素子のことであります。
8. 液晶モジュールとして表記いたしておりますが、液晶素子および液晶モジュールを表しています。
9. GPSとは“Global Positioning System”の略で、航行衛星の発信する信号を受信し位置情報を得るシステムのことであります。
10. ITSとは“Intelligent Transport Systems”の略で、最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両を情報ネットワークで繋ぐことにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムのことであります。
11. ハイブリッドカーとは、エンジンとモーターを組み合わせた動力源を持つ自動車のことであります。

子会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン	連結	オプトデバイスの組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. オプトデバイス（LED等の光半導体）および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 台湾美達旗股份有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1) 販売活動の特徴

当企業グループは、前記のような商品をユーザーの開発・技術部門および購買部門に対し営業を行い、採用に結びつける販売活動を行っております。商品は仕入先メーカーの標準品と販売先ユーザーの個別仕様に合わせて企画、設計されたカスタム品があります。

販売活動は電子部品、電子デバイスを主に仕入販売を行っておりますデバイス営業部および国内拠点（三河支店、東京支店、大阪支店）と、組付加工事業および電子機器組付装置を主に仕入販売しておりますソリューション営業部に分かれています。

①顧客中心の営業体制

取扱メーカー別の営業体制をとられている商社が多いなか、当企業グループでは得意先を中心にした営業体制をとっております。得意先別の営業体制により、部門内の取扱商品の全てを得意先担当営業員が販売するワンストップサービスを実現しており、このため得意先の利便性が向上するとともに営業員の得意先への密着が可能となり、幅広い仕入先メーカーの商品を販売することが可能となっております。

②顧客中心の商品提供

得意先の要望する仕様に合う商品を提案、提供することを最優先としており、企画・開発段階から、得意先の仕様、要望に合致する仕入先メーカーとともに商品や技術の提案を行っております。

当社では400社程度の仕入先を有しており、得意先の製品開発に必要な電子部品、電子デバイスの多くをカバーしており、CPU、ASIC等の開発も開発協力先を活用し受託する体制を整えております。

今後もワンストップ商社として、さらなる仕入先および商材の確保を図り、得意先の利便性向上を目指してまいります。

③様々な受注形態への対応

一般的な電子部品、電子デバイス単品での納入にはじまり、購買代行、組付納入等、得意先の購入方針に対応できる体制を有しております。

組付納入への対応はソリューション営業部が担当しており、M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、外注加工先を活用し受託する体制を整えております。また、カンバン方式等の得意先によって異なる受注・納入形態にもきめ細かく対応できる受注・物流体制を整えております。

(2) 海外における事業展開

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化等を目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当企業グループはこうした動きに対応するとともに、海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給・調達体制を確立し、国内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めるために、現地営業拠点の構築と、組付加工機能の強化を進めていく方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日々、進化し成長を続けるテクノロジーにおいて、当社は創業以来、時代が求めるアイデアとソリューションを提供するエレクトロニクス商社として、お客様、仕入先様との三位一体の精神で歩んでまいりました。

当社は、今後も成長が期待されるカーエレクトロニクス、アミューズメント機器向けなどに注力するとともに、今後の市場拡大が見込まれるパワーエレクトロニクス製品など付加価値の高い商品ラインナップの強化を図ってまいります。また、多様化するニーズに対応し、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指してまいります。

当企業グループの経営理念は、設立以来、①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会的貢献の5点であります。さらに、投資家にとって魅力溢れる会社にすることが重要であると考えております。

当社およびグループ各社は、この経営理念に基づく事業を通じて企業価値を高め、株主、社員、取引先、社会等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性などに重要と考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

(4) 目標とすべき経営指標

当社では、グループ全体で連結売上高500億円を目標として掲げ、早期実現を目指しておりますが、その他目標とする経営指標としては、連結ベースで売上高経常利益率4.0%を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。

また、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、新規商材の開発と迅速で的確な情報サービスの提供を目指し、以下の諸施策を実施してまいります。

①電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。

得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。また、物流体制の拡充等、全社をあげて顧客と仕入先との関係構築に全力を尽くしてまいります。

②得意先の海外生産に対応すべく、アジア地域にとどまらず、幅広く海外戦略を強化してまいります。

③取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。

④アSEMBリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。

また、連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の生産設備を強化し、新規製品の受託加工を拡大してまいります。

⑤新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。

⑥業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策と実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

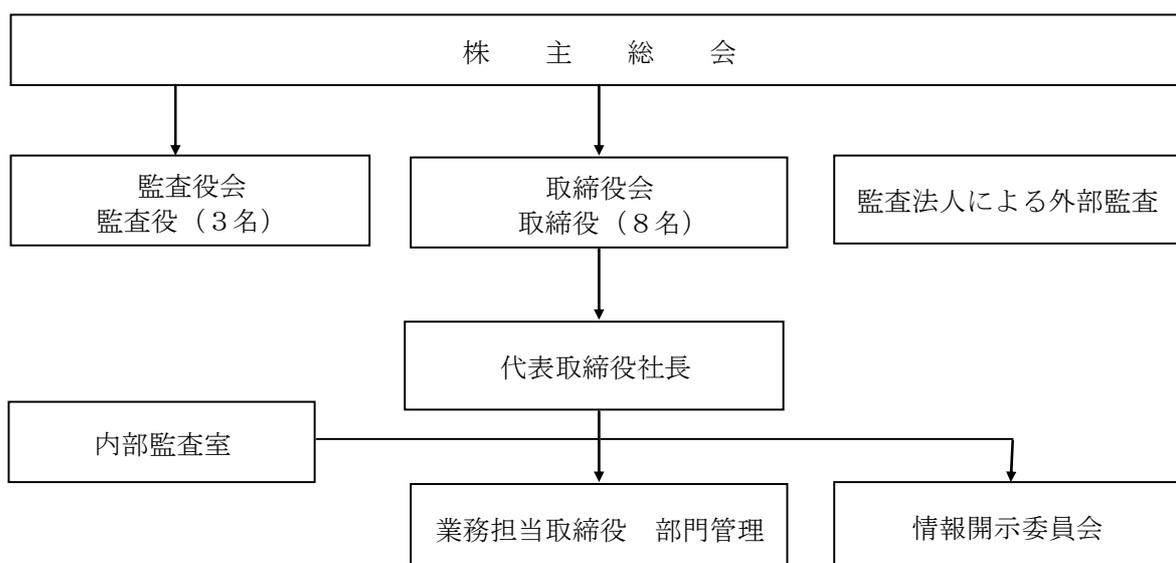
②施策の実施状況

a 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制を図で示すと、以下のとおりであります。



b 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

また、全社的なリスク管理体制の整備に向けた検討を行っており、取締役会をはじめ様々な部門、部署においてリスク管理の強化を推進しております。

法令遵守につきましては、必要に応じ顧問弁護士、監査法人にアドバイスを仰ぐなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

c 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含めた3名体制としております。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役会は定期的に開催しており、監査に関する重要事項について協議または決議を行っております。また、当社と社外監査役との間に取引関係など利害関係の該当事項はありません。

内部監査につきましては社長直属の内部監査室を設け、監査計画に基づき1年で全部署を一巡し、業務の適正な運営を確保しています。

当社は、商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 中浜明光、松岡正明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、会計士補10名、その他4名

d 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額	132,360千円
監査役の年間報酬総額	19,000千円
合計	151,360千円

(注) 上記以外に使用人兼務取締役の使用人給与および賞与31,659千円を支給しております。

e 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	10,500千円
上記以外の報酬の金額	－千円

f 最近1年間におけるコーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

重要情報の開示に関する体制の構築のために、情報開示委員会を設置し、同時に情報開示規程を制定しました。

また、経営情報の迅速な開示を目的に、財務情報や適時開示情報などをホームページに掲載する他、経営トップが出席する決算説明会の継続的な開催およびアナリストや機関投資家との面談の継続的な実施など、株主、投資家などへの幅広い情報開示にも努めております。

また、社員教育の一環として中途入社社員に対し、コンプライアンスおよび経営理念についての研修をトップ自らが行っております。これらの研修を通じてコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を社員が理解できるように努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより上期は堅調に推移いたしました。しかし、下期では原油価格の高騰、デジタル家電分野の在庫調整等により、景気は踊り場の様相を呈してまいりました。

このような経済状況のなかで、当社といたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進するとともに売上原価の低減に努めてまいりました。

自動車関連業界向け販売につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展およびカーナビゲーションの高機能化などによる、電子部品・デバイスの用途が拡大したこと、およびハイブリッドカー用駆動・発電モーターの納入本格化等により、順調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連業界向け販売につきましては、遊技機の娯楽性向上を目指した電子化は引き続き堅調に推移しておりますが、得意先の生産計画変更による生産台数の減少、および環境への配慮による液晶の再利用が拡大したことにより、当社の売上高はほぼ前年並みで推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は27,008百万円、利益につきましては売上原価の低減および経営の効率化により、経常利益では946百万円、当期純利益では549百万円となりました。

なお、当社は、平成17年5月2日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部への指定を受けました。これを機に一部上場企業としてさらに社会的使命と責任を自覚し、社業の一層の発展に精励いたす所存でございます。

②品目別売上概況

・半導体

自動車向け半導体の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は8,746百万円（前期比12.1%増）となりました。

・液晶

カーナビゲーション向け液晶の販売は大きく増加いたしました。遊技機向け液晶ディスプレイは風営法施行規則等の影響および液晶の再利用が進んだこと等による受注の減少が大きく響き、売上高は4,280百万円（前期比0.6%減）となりました。

・電子部品

電子部品は自動車向け販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は3,716百万円（前期比16.1%増）となりました。

・ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）で委託生産しておりますオプトデバイス（半導体）は夏以降のデジタル家電、携帯電話等の情報通信機器の在庫調整等により、ほぼ前年並みに止まりましたが、国内にて組付加工をしております工作機器、カーナビゲーション等の制御基板組付加工の受注増加により、売上高は6,996百万円（前期比49.5%増）となりました。

・その他

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターの量産開始および電子機器組付装置が自動車部品メーカー等の設備投資の拡大等により、売上高は3,267百万円（前期比114.4%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、自動車業界向けの半導体、電子部品、液晶、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターが堅調に推移し、カーナビゲーション向けハードディスクが増加すると考えております。

アミューズメント業界向け販売においては、引き続き厳しい状況が続くと考えております。

また、連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. のオプトデバイス生産については、秋以降の半導体市場の回復が見込まれることから生産数量は回復に向かうと考えております。これらのことから、売上高27,800百万円（前期比2.9%増）、経常利益950百万円（前期比0.4%増）、当期純利益570百万円（前期比3.8%増）を予想しております。

また、配当金につきましては、1株につき年間25円（中間配当金12.50円、期末配当金12.50円）を予定しております。

次期の通期業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績見通し)

売上高	27,800 百万円	(前期比2.9%増)
経常利益	950 百万円	(前期比0.4%増)
当期純利益	570 百万円	(前期比3.8%増)

(単独業績見通し)

売上高	27,400 百万円	(前期比3.7%増)
経常利益	900 百万円	(前期比1.9%減)
当期純利益	520 百万円	(前期比3.8%減)

(3) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の968百万円に比べ85百万円増加し、当連結会計年度末には1,054百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は739百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を937百万円計上し、仕入債務が630百万円増加およびたな卸資産が342百万円減少したのに対し、売上債権が921百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は206百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加により106百万円の支出、営業譲受による支出86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は468百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が115百万円純増したものの、長期借入金は308百万円純減したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
自己資本比率	30.3%	36.9%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	—	83.5%	78.5%
債務償還年数	—	—	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	30.3倍

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、平成15年5月期については、株式時価総額が算定できないため表示しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成15年5月期および平成16年5月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測で

あって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主な要因は次のとおりであります。

①業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当企業グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、当社の業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社の主要な販売先は自動車関連業界およびアミューズメント関連業界（パチンコ遊技機等）であるため、過去においては当社売上高と世界の半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当企業グループの主要な販売先は、アイシン精機(株)グループ（平成17年5月期売上高依存度32.9%）、(株)大一商会グループ（同17.7%）、シャープ(株)（同12.6%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社の経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車関連業界向け売上高については、自動車市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、パチンコ遊技機メーカーである(株)大一商会をはじめとするアミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊技機の人気に左右される傾向にあります。

（単位：千円）

期 別 得意先	前連結会計年度 〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
アイシン精機(株)グループ	4,701,757	21.9%	8,894,677	32.9%
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,873,823	13.4%	6,512,716	24.1%
アイシン精機(株)	1,707,036	7.9%	2,333,132	8.6%
(株)エイ・ダブリュ・エンジニアリング	120,431	0.6%	47,730	0.2%
その他	465	0.0%	1,098	0.0%
(株)大一商会グループ	4,289,762	19.9%	4,791,134	17.7%
(有)美幸	4,264,418	19.8%	4,619,072	17.1%
(株)大一商会	17,490	0.1%	91,645	0.3%
(株)大万	7,854	0.0%	80,416	0.3%
シャープ(株)	3,009,763	14.0%	3,396,556	12.6%
小 計	12,001,283	55.8%	17,082,369	63.2%
連結売上高合計	21,513,822	100.0%	27,008,879	100.0%

②特定の仕入先への依存度が高いことについて

当企業グループの平成17年5月期の仕入高のうち28.3%は、(株)デバイスリンク（(株)東芝の代理店向け販売子会社）を含む(株)東芝からの仕入であります。当社は(株)東芝および(株)デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、当企業グループの平成17年5月期の仕入高のうち13.7%は、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の仕入であります。当社は東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)とビジネスパートナー基本契約を締結しており、取引開始以降、緊密な関係を維持しております。ただし、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

③当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ(株)製オプトデバイス等の半導体および電子部品の委託生産を行っており、当社を経由しシャープ(株)に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ(株)の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		前期比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,004,825		1,085,416		80,590
2. 受取手形及び売掛金	5,019,119		5,976,632		957,513
3. たな卸資産	1,930,679		1,661,653		△269,025
4. 繰延税金資産	54,412		61,405		6,992
5. その他	139,932		99,929		△40,003
貸倒引当金	△904		△520		384
流動資産合計	8,148,065	79.8	8,884,517	80.8	736,451
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 ※2	640,608		816,853		
減価償却累計額	260,338	380,270	316,365	500,487	120,217
(2) 機械装置及び運搬具	160,742		182,220		
減価償却累計額	95,497	65,244	119,497	62,722	△2,521
(3) 土地 ※2		441,410		441,410	—
(4) 建設仮勘定		113,974		—	△113,974
(5) その他	176,213		194,581		
減価償却累計額	119,242	56,971	141,064	53,516	△3,455
有形固定資産合計		1,057,872		1,058,137	265
2. 無形固定資産		118,875		156,400	37,525
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1		149,620		72,950	△76,670
(2) 差入保証金		711,064		797,424	86,359
(3) 繰延税金資産		303		483	179
(4) その他		42,344		25,534	△16,810
貸倒引当金		△11,338		—	11,338
投資その他の資産合計		891,994		896,392	4,397
固定資産合計		2,068,742		2,110,930	42,188
資産合計		10,216,807		10,995,447	778,639

区分	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		前期比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金※2	3,230,350		3,886,808		656,458
2. 短期借入金 ※2、3	1,493,950		1,612,844		118,894
3. 1年以内償還予定の 社債	—		500,000		500,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金 ※2	594,734		180,824		△413,910
5. 未払法人税等	132,357		218,700		86,342
6. 賞与引当金	88,185		96,400		8,215
7. その他	163,187		145,115		△18,071
流動負債合計	5,702,764	55.8	6,640,692	60.4	937,928
II 固定負債					
1. 社債	500,000		—		△500,000
2. 長期借入金 ※2	198,700		303,991		105,291
3. 繰延税金負債	7,364		4,206		△3,157
4. その他	38,692		38,692		—
固定負債合計	744,757	7.3	346,890	3.2	△397,866
負債合計	6,447,521	63.1	6,987,583	63.6	540,061
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,697	0.0	3,978	0.0	281
(資本の部)					
I 資本金	521,600	5.1	521,600	4.7	—
II 資本剰余金	572,400	5.6	572,400	5.2	—
III 利益剰余金	2,638,111	25.9	2,882,289	26.2	244,177
IV その他有価証券評価差額金	19,221	0.2	689	0.0	△18,532
V 為替換算調整勘定	14,254	0.1	26,907	0.3	12,652
資本合計	3,765,588	36.9	4,003,885	36.4	238,297
負債、少数株主持分及び資本合計	10,216,807	100.0	10,995,447	100.0	778,639

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			前期比 増 減 (千円)
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高		21,513,822	100.0		27,008,879	100.0	5,495,056
II 売上原価		19,129,414	88.9		24,402,788	90.4	5,273,374
売上総利益		2,384,408	11.1		2,606,091	9.6	221,682
III 販売費及び一般管理費 ※1、2		1,523,802	7.1		1,762,897	6.5	239,095
営業利益		860,606	4.0		843,193	3.1	△17,413
IV 営業外収益							
1. 受取利息	9,516			14,741			
2. 受取配当金	510			696			
3. 仕入割引	66,515			63,346			
4. 受取家賃	33,425			53,766			
5. その他	2,993	112,960	0.5	5,962	138,513	0.5	25,553
V 営業外費用							
1. 支払利息	31,029			24,752			
2. ファクタリング料	9,323			3,593			
3. 為替差損	59,169			1,710			
4. 上場関連費用	37,856			—			
5. その他	9,569	146,948	0.7	5,365	35,421	0.1	△111,526
経常利益		826,618	3.8		946,285	3.5	119,666
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※3	2,598			442			
2. 貸倒引当金戻入益	10,797			2,940			
3. 保証債務取崩益	308	13,704	0.1	—	3,382	0.0	△10,321
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損 ※4	72			688			
2. 会員権評価損	1,242			—			
3. 過年度未払リース料	—	1,314	0.0	11,948	12,636	0.0	11,322
税金等調整前当期純利益		839,008	3.9		937,030	3.5	98,021
法人税、住民税及び事業税	370,251			385,256			
過年度法人税、住民税及び事業税	△24,749			—			
法人税等調整額	480	345,983	1.6	2,355	387,612	1.5	41,628
少数株主利益 (△: 損失)		3,176	0.0		99	0.0	△3,076
当期純利益		489,848	2.3		549,318	2.0	59,469

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		前期比 増 減 (千円)
	金額 (千円)		金額 (千円)		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		150,000		572,400	422,400
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行	422,400	422,400		—	△422,400
III 資本剰余金期末残高		572,400		572,400	—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		2,214,836		2,638,111	423,274
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	489,848	489,848	549,318	549,318	59,469
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	14,760		275,624		
2. 役員賞与	26,200		19,000		
3. 連結子会社の増加に伴う減少高	25,614	66,574	10,516	305,141	238,567
IV 利益剰余金期末残高		2,638,111		2,882,289	244,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,008	937,030
減価償却費	98,875	131,456
連結調整勘定償却額	8,598	—
固定資産売却益	△2,598	△442
固定資産除却損	72	688
賞与引当金の増減額 (△:減少)	7,985	8,215
貸倒引当金の増減額 (△:減少)	△9,997	△11,722
受取利息及び受取配当金	△10,026	△15,437
支払利息	31,029	24,752
売上債権の増減額 (△:増加)	51,504	△921,925
たな卸資産の増減額 (△:増加)	△770,584	342,739
その他流動資産の増減額 (△:増加)	19,193	22,723
差入保証金の増減額 (△:増加)	△273,356	△86,261
仕入債務の増減額 (△:減少)	439,562	630,451
その他流動負債の増減額 (△:減少)	20,592	△21,112
未払消費税の増減額 (△:減少)	△75,965	26,026
役員賞与の支払額	△26,200	△19,000
その他	5,343	—
小計	353,038	1,048,183
利息及び配当金の受取額	8,833	14,917
利息の支払額	△30,857	△24,378
法人税等の支払額	△462,421	△307,058
法人税等の還付額	16,731	8,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,675	739,682
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	66,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	△303,310	△106,187
有形固定資産の売却による収入	5,912	1,531
無形固定資産の取得による支出	△83,402	△33,685
子会社株式の取得による支出	△45,470	—
貸付金の回収による収入	411	—
営業譲受による支出	—	△86,281
その他	20,693	18,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,166	△206,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,150,000	5,512,388
短期借入金の返済による支出	△4,750,000	△5,396,500
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△381,688	△608,619
株式の発行による収入	738,656	—
配当金の支払額	△14,760	△275,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,208	△468,355
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	25,610	3,132
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)	397,978	68,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高	512,648	968,825
VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額	58,198	17,408
VIII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	968,825	1,054,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司</p> <p>上記のうち美達奇(香港)有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 台湾美達旗股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 上記のうち台湾美達旗股份有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社(台湾美達旗股份有限公司)は連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>ロ —————</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(6) 重要なリース取引の 処理方法 (7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の金額の重要性が乏しいため、当期の損益として処理しております。	———
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は2,691千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 45,470千円</p>	<p>※1 —————</p>
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 91,807千円 土地 225,193千円 <u>計</u> 317,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形および買掛金 100,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,300千円 長期借入金 148,700千円 <u>計</u> 480,000千円</p> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 86,970千円 土地 225,193千円 <u>計</u> 312,163千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形および買掛金 100,000千円 短期借入金 31,300千円 1年以内返済予定の長期借入金 97,500千円 長期借入金 251,200千円 <u>計</u> 480,000千円</p>
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 <u>差引額</u> 1,100,000千円</p>	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 <u>差引額</u> 900,000千円</p>
<p>4 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 7,350,000株</p>	<p>4 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 7,350,000株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 505,055千円 賞与引当金繰入額 88,185千円 ※2 _____ ※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具2,598千円であります。 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7千円 その他(工具器具備品) 64千円 計 72千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 565,194千円 賞与引当金繰入額 96,400千円 ※2 一般管理費に含まれている研究開発費 5,057千円 ※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具442千円であります。 ※4 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品) 688千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,004,825千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36,000千円 現金及び現金同等物 968,825千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,085,416千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31,000千円 現金及び現金同等物 1,054,416千円

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

前連結会計年度（平成16年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,920	62,970	34,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,920	62,970	34,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,869	39,180	△1,689
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,869	39,180	△1,689
合計		69,789	102,150	32,360

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000

当連結会計年度（平成17年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,071	25,660	4,588
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,071	25,660	4,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,717	45,290	△3,427
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,717	45,290	△3,427
合計		69,789	70,950	1,160

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000

③デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成16年5月31日時点の年金資産は534,649千円であります。また、子会社のM. A. TECHNOLOGY, INC. および美達奇（香港）有限公司はそれぞれ自国における公的年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成17年5月31日時点の年金資産は1,096,767千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。

⑤税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,803	39,138
貸倒引当金	4,554	—
未払事業税	13,862	14,203
未払法定福利費	4,722	4,820
研究開発費	—	2,053
子会社株式評価損	—	17,288
為替予約	—	500
たな卸資産未実現利益	—	699
未実現為替差損	6,197	—
その他	13,353	47,876
繰延税金資産小計	78,491	126,580
評価性引当額	△18,002	△63,724
繰延税金資産合計	60,489	62,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,138	△471
貸倒引当金	—	△12
M. A. TECHNOLOGY, INC. 剰余金の税率差に関する税効果	—	△4,691
繰延税金負債合計	△13,138	△5,174
繰延税金資産の純額	47,351	57,682

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	54,412	61,405
固定資産－繰延税金資産	303	483
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△7,364	△4,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

⑥セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）および当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社企業グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）および当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）および当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	509円73銭	1株当たり純資産額	541円82銭
1株当たり当期純利益	74円92銭	1株当たり当期純利益	71円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	417円55銭		
1株当たり当期純利益	66円84銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益 (千円)	489,848	549,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	19,000	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,000)	(21,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	470,848	527,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,284,426	7,350,000

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 〔自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日〕	前年同期比
海 外 部 門	4,120,525	115.7%

- (注) 1. 当企業グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
2. 生産実績は、当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産した製品の販売金額を表しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 〔自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日〕	前年同期比
半 導 体	7,932,029	118.9%
液 晶	3,210,700	66.9%
電 子 部 品	3,376,262	151.8%
ユ ニ ッ ト ・ ア セ ン ブ リ	5,728,389	435.4%
そ の 他	3,171,712	81.8%
合 計	23,419,094	124.0%

- (注) 1. 当企業グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 〔自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日〕	
	金 額	割 合
(株)東芝	6,636,750	28.3%
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	3,218,368	13.7%
シャープ(株)	2,837,652	12.1%

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 〔自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日〕	前年同期比
半 導 体	8,746,681	112.1%
液 晶	4,280,617	99.4%
電 子 部 品	3,716,886	116.1%
ユ ニ ッ ト ・ ア セ ン ブ リ	6,996,981	149.5%
そ の 他	3,267,712	214.4%
合 計	27,008,879	125.5%

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成17年 5月 31日〕		前年同期比
	金額	割合	
デバイス部門	18,696,636		121.6%
ソリューション部門	2,985,478		237.2%
海外部門	4,120,525		99.8%
その他部門	1,206,239		161.1%
合 計	27,008,879		125.5%

(注) 1. 当企業グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部 門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
ソリューション部門	電子機器の組付加工（アセンブリ）
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
その他部門	電子機器組付用ロボット（チップマウンター、部品挿入機）、半田付装置

2. 当連結会計年度よりデバイス部門と海外部門の範囲を変更しており、前年同期比計算の際の前期数値は変更前の部門であります。これは組織上の部門との整合性を図り、より適切な情報開示を行うためであります。なお、変更前の範囲で集計を行った場合の当連結会計年度部門別売上高は、デバイス部門が18,061,959千円、海外部門が4,755,202千円であります。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります㈱大一商会については連結子会社に替えて関連会社をグループとしております。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成16年 5月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成16年 5月 31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
アイシン精機㈱グループ	4,701,757	21.9%	8,894,677	32.9%
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	2,873,823	13.4%	6,512,716	24.1%
アイシン精機㈱	1,707,036	7.9%	2,333,132	8.6%
㈱エイ・ダブリュ・エンジニアリング	120,431	0.6%	47,730	0.2%
その他	465	0.0%	1,098	0.0%
㈱大一商会グループ	4,289,762	19.9%	4,791,134	17.7%
(有)美幸	4,264,418	19.8%	4,619,072	17.1%
㈱大一商会	17,490	0.1%	91,645	0.3%
㈱大万	7,854	0.0%	80,416	0.3%
シャープ㈱	3,009,763	14.0%	3,396,556	12.6%
小 計	12,001,283	55.8%	17,082,369	63.2%
連結売上高合計	21,513,822	100.0%	27,008,879	100.0%

4. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業 種 別	前連結会計年度 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成16年 5月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成17年 5月 31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
自動車関連	7,591,613	35.3%	11,471,798	42.5%
アミューズメント関連	6,391,726	29.7%	6,430,599	23.8%
その他	7,530,483	35.0%	9,106,481	33.7%
合 計	21,513,822	100.0%	27,008,879	100.0%

5. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。